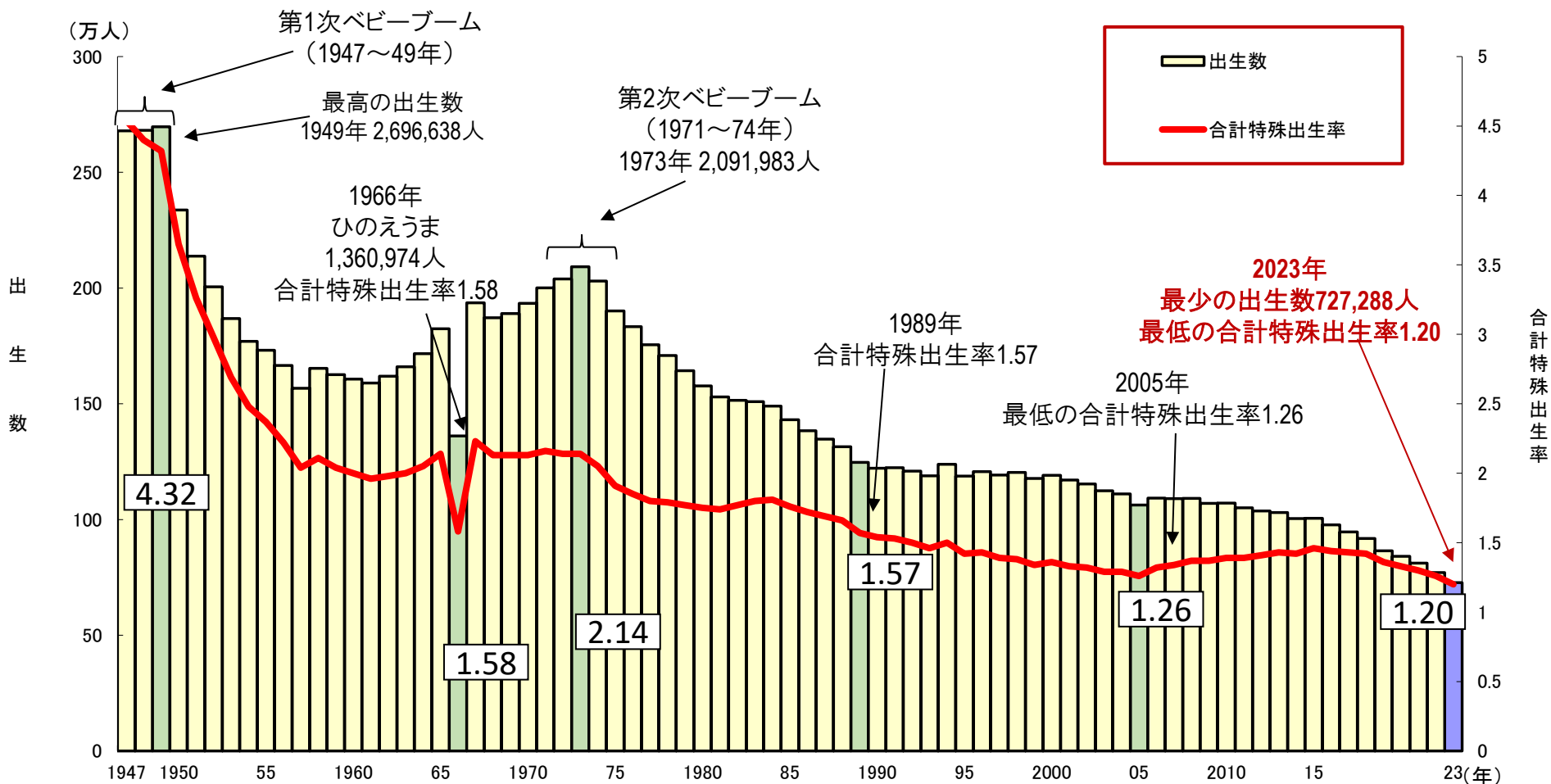


結婚に関する現状と課題について

日本の出生数、合計特殊出生率の推移

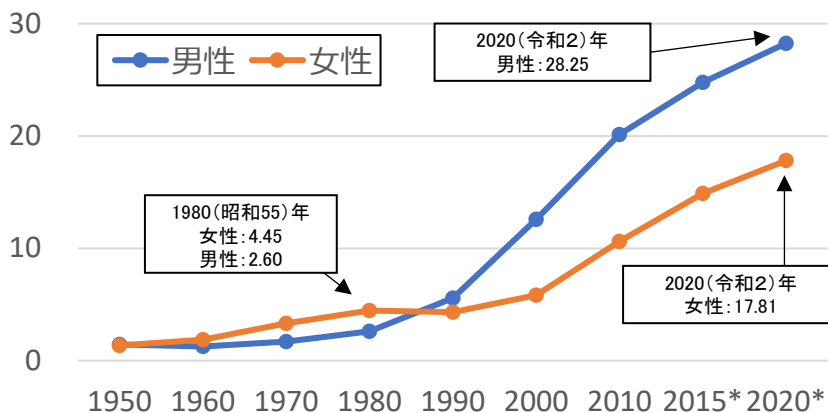
- 2023年の出生数は72万7,288人で、前年比43,471人減少
- 2023年の合計特殊出生率は1.20で、前年比0.06ポイント低下。最低の合計特殊出生率を更新



未婚率と夫婦の子ども数の状況

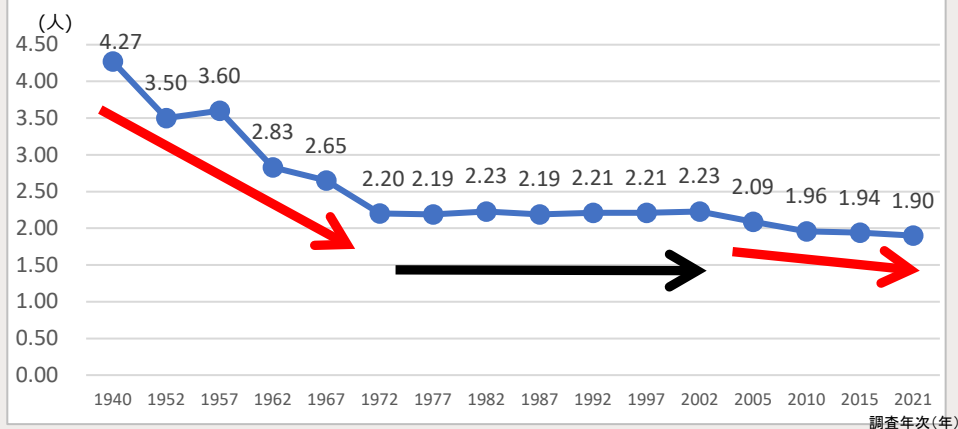
- 合計特殊出生率は、**有配偶率**と**有配偶者出生率**に分解できる。(☆)
 - 50歳時の未婚割合は、1980年に男性2.60%、女性4.45%であったが、直近の2020年には男性28.25%、女性17.81%に上昇している。この傾向が続けば、いずれ、男性で3割近く、女性で2割近くになると推計されている。
 - 夫婦の完結出生児数は、1970年代から2002年まで2.2人前後で安定的に推移していたが、2005年から減少傾向となり、直近の2021年には過去最低である1.90人になった。
- ⇒ **「結婚の希望の実現」と「希望どおりの人数の出産・子育ての実現」に向けた対策が必要**

○50歳時の未婚割合の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2023改訂版)」。
注: 総務省統計局『国勢調査報告』により算出。45～49歳と50～54歳未婚率の平均値。
注: * 配偶関係不詳補完結果に基づく。

○夫婦の完結出生児数



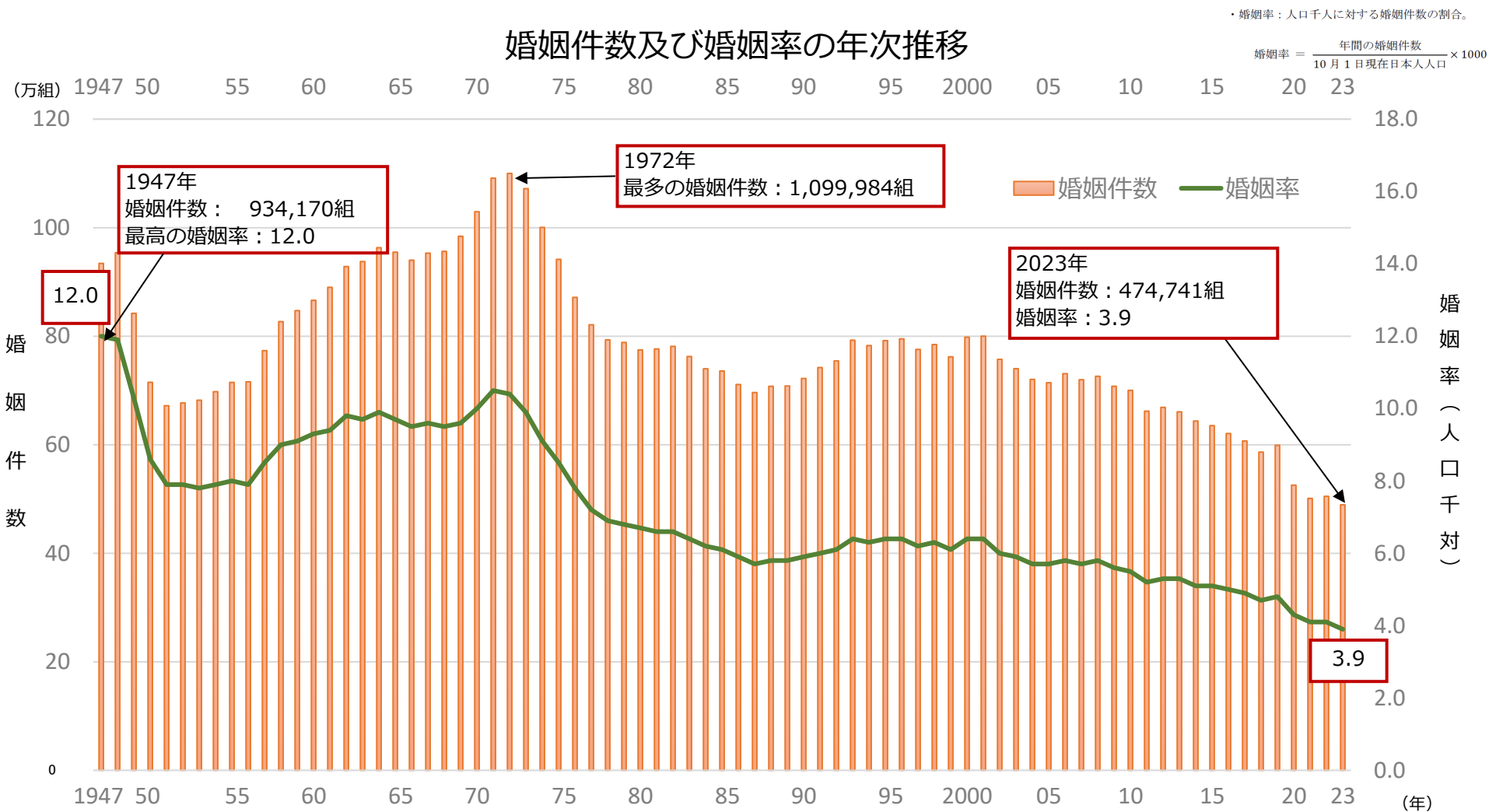
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2021年)
注: 対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦(出生子供数不詳を除く)。各調査の年は調査を実施した年である。
注: 第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。

☆ **合計特殊出生率の算定式** (その年における15～49歳の女性について年齢ごとの出生率を積み上げたもの)

$$\begin{aligned}
 \text{合計特殊出生率} &= \sum_{n=15}^{49} \text{出生率 (母親}n\text{歳)} = \sum_{n=15}^{49} \frac{\text{生まれた子供数 (母親}n\text{歳)}}{\text{女性人口 (}n\text{歳)}} \\
 &= \sum_{n=15}^{49} \underbrace{\frac{\text{有配偶者女性人口 (}n\text{歳)}}{\text{女性人口 (}n\text{歳)}}}_{\text{①有配偶率}} \times \underbrace{\frac{\text{生まれた子供数 (母親}n\text{歳)}}{\text{有配偶者女性人口 (}n\text{歳)}}}_{\text{②有配偶者出生率}}
 \end{aligned}$$

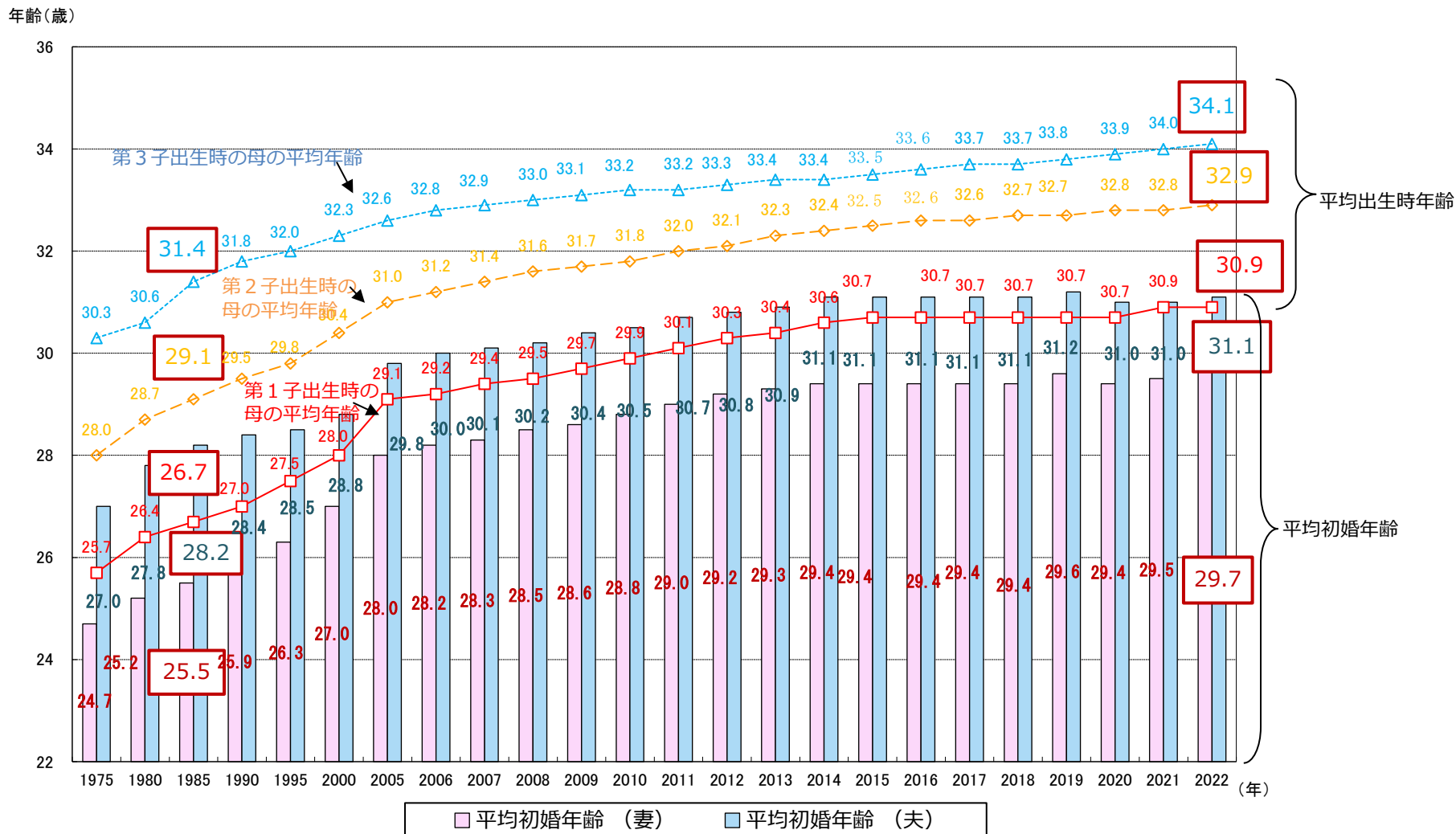
婚姻状況について

● 令和5年の婚姻件数は **47万4,741組** で、前年の50万4,930組より3万189組減少し、婚姻率（人口千対）は **3.9** で、前年の4.1より低下している。

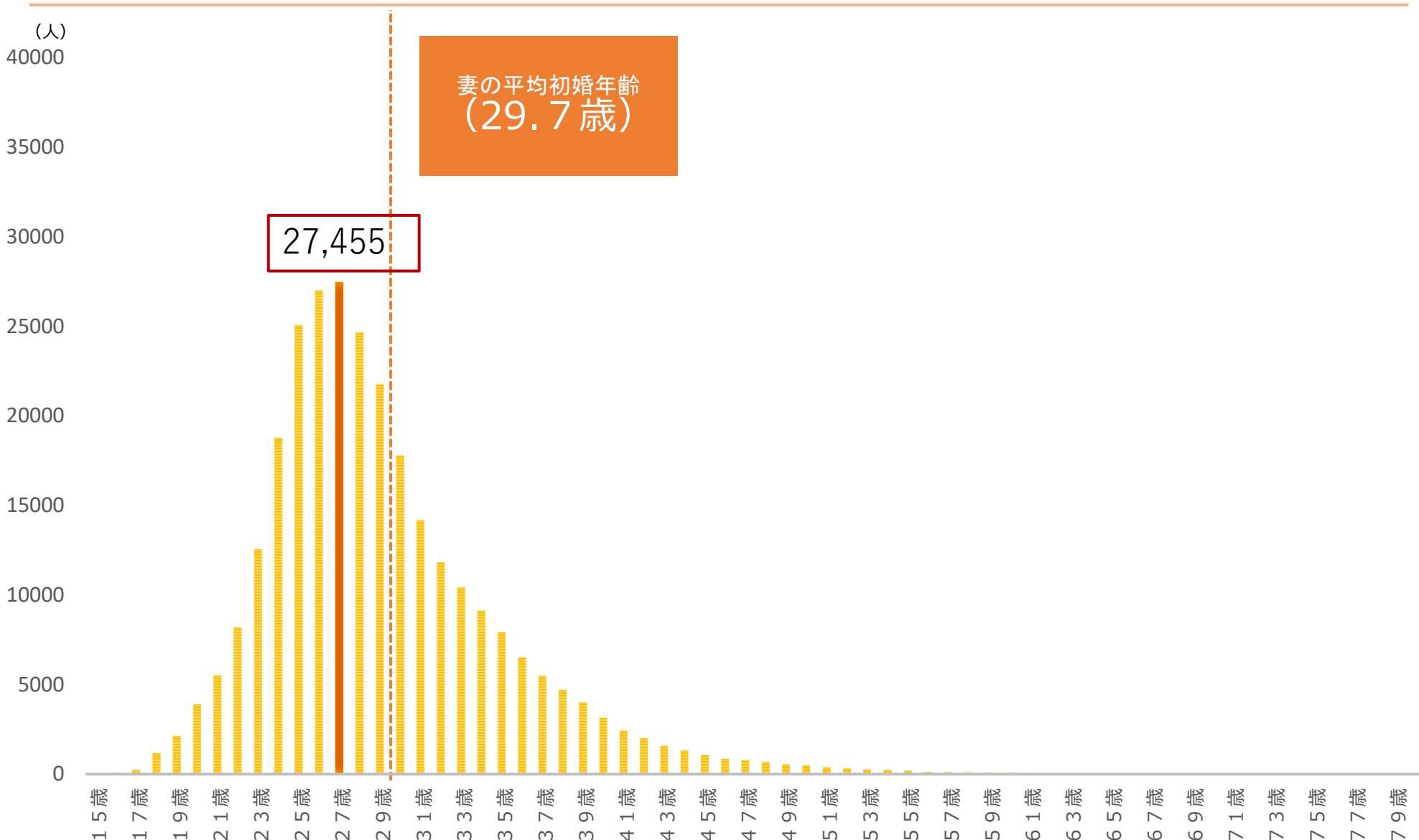


平均初婚年齢と出生順位別出生時の母の平均年齢の年次推移

- 平均初婚年齢は、それぞれ**妻が約30歳、夫が約31歳**
- 第1子出生時の母の平均年齢は、**1985年に26.7歳であったが、2011年には30歳を超え、2022年には30.9歳**となっている。

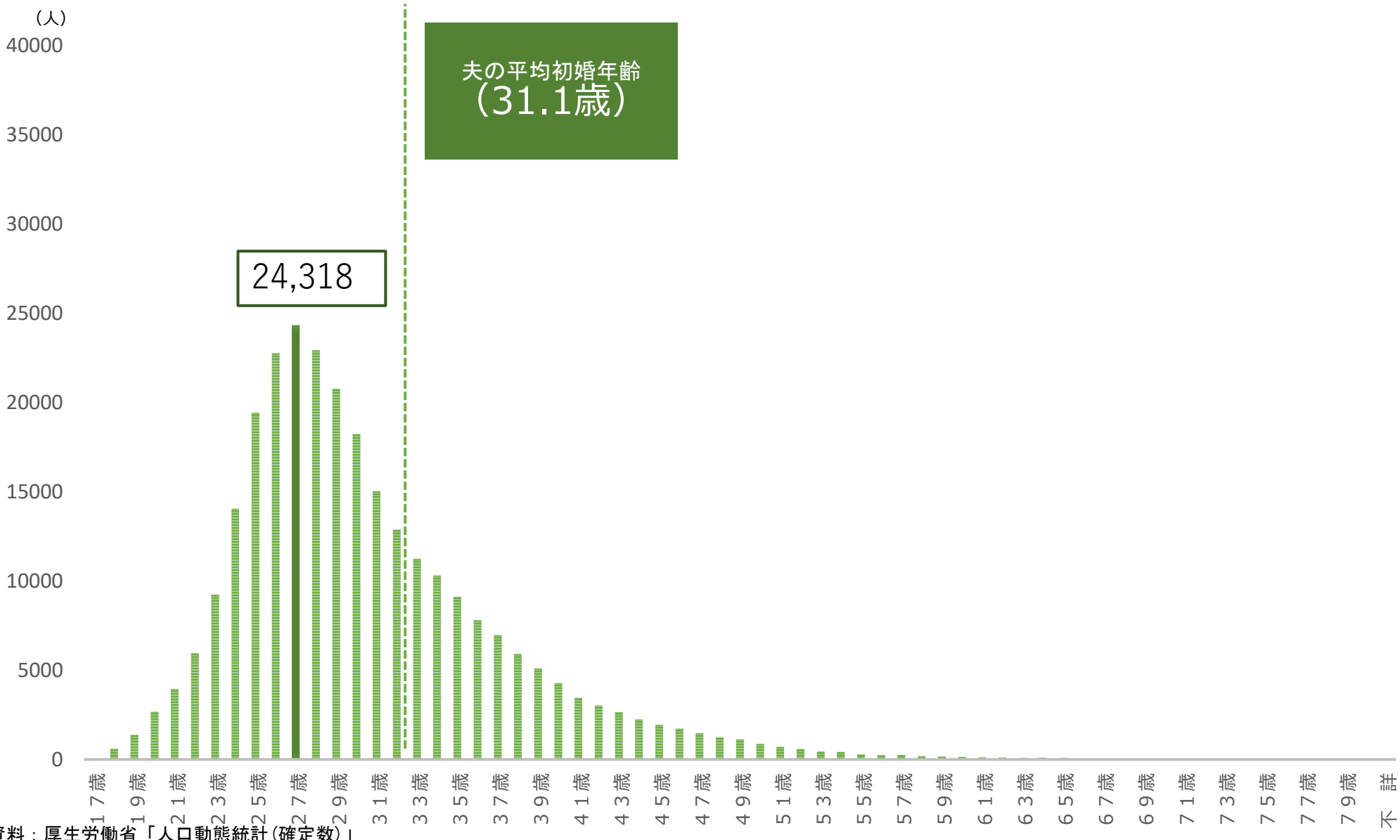


妻の初婚年齢別婚姻件数と平均初婚年齢（2022年）



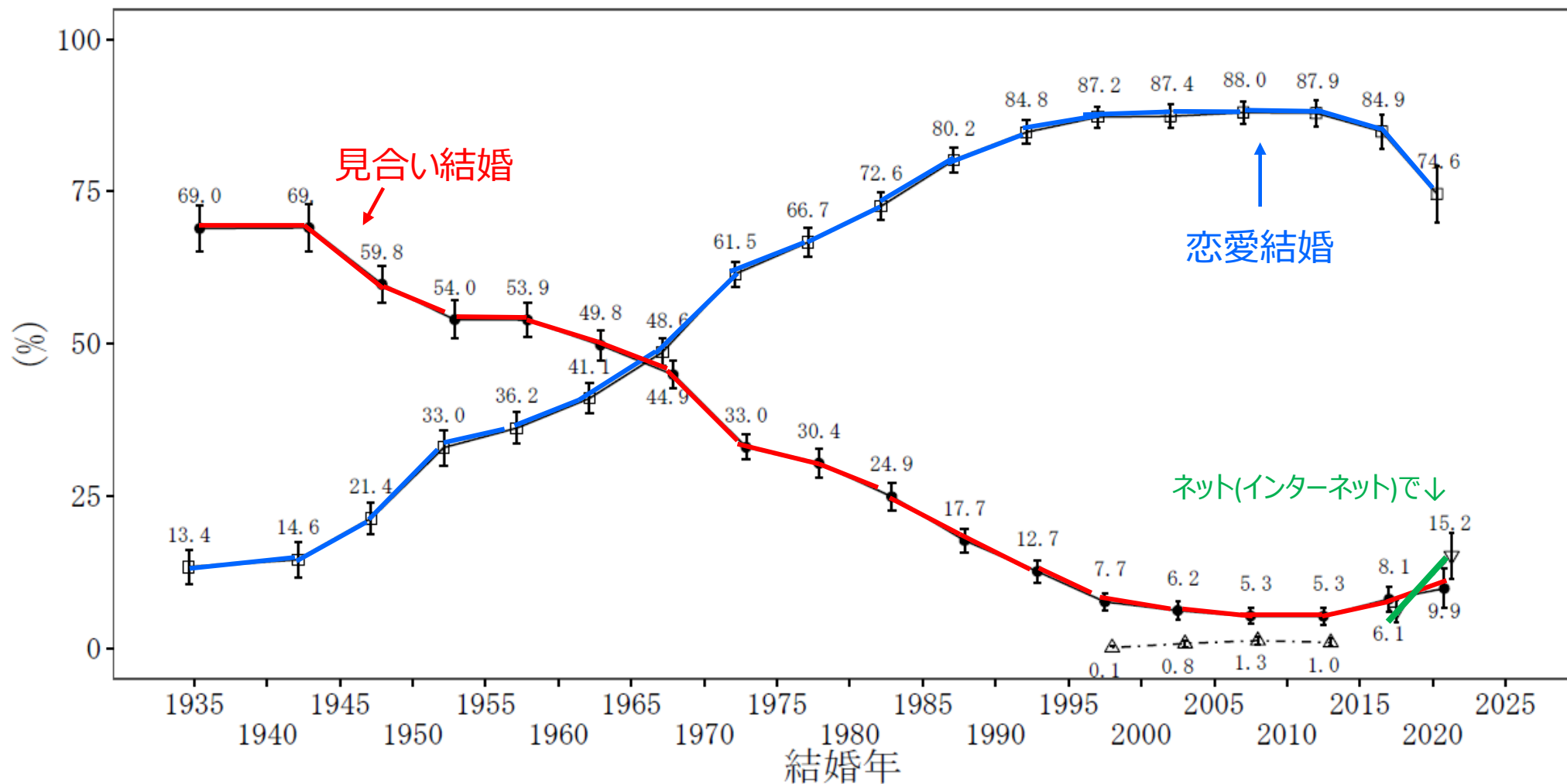
資料：厚生労働省「人口動態統計(確定数)」

夫の初婚年齢別婚姻件数と平均初婚年齢（2022年）



資料：厚生労働省「人口動態統計(確定数)」

見合婚、恋愛婚の推移



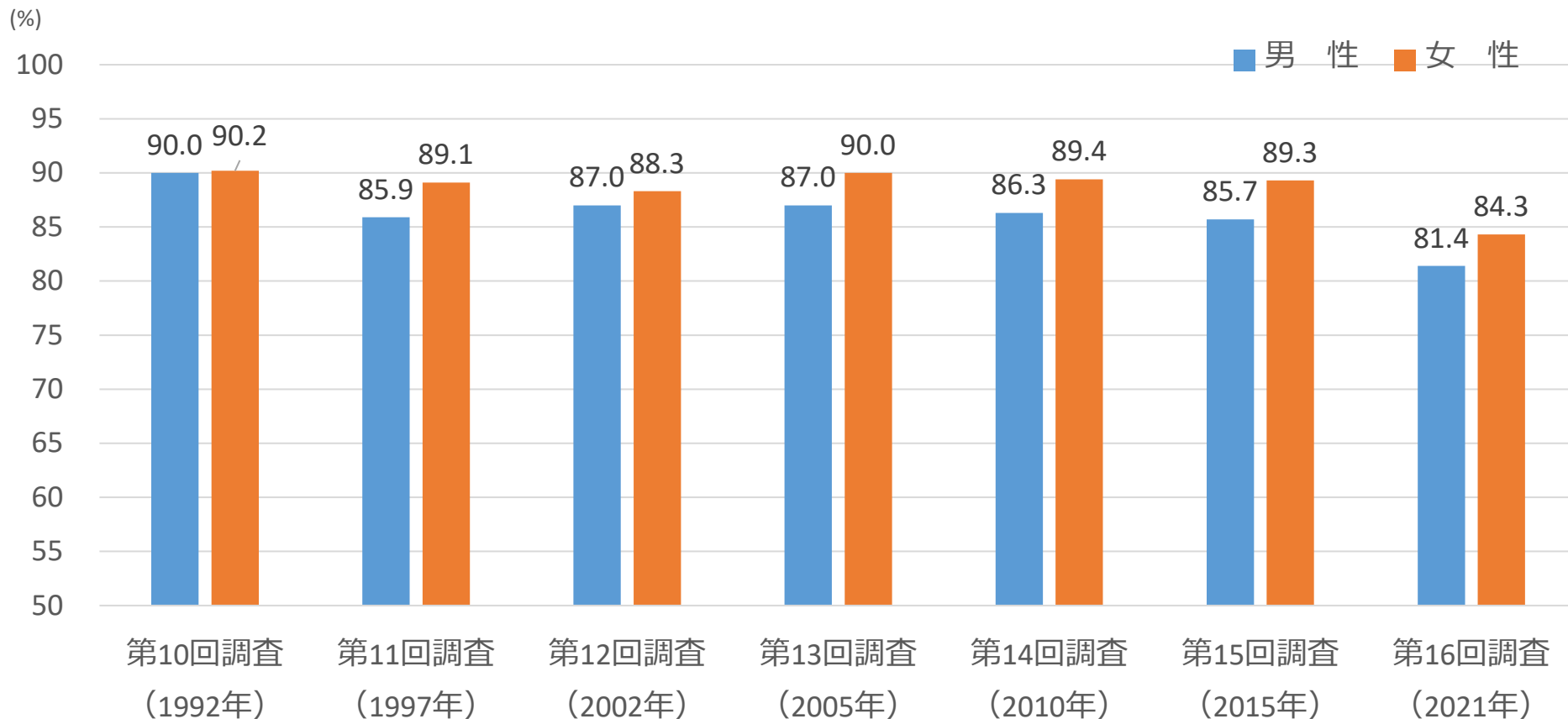
注1：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査 結果の概要」（2022年）

注2：「ネットで」は第16回における新規の選択肢（「（上記以外で）ネット（インターネット）で」）。

回答欄の注に「SNS、ウェブサイト、アプリ等によるやりとりがきっかけで知り合った場合をさします。」と記載。

未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合

- 「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者（18歳～34歳）の割合は、9割程度で安定的に推移してきたが、最新の調査では、**未婚男性は81.4%、未婚女性は84.3%**となった。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

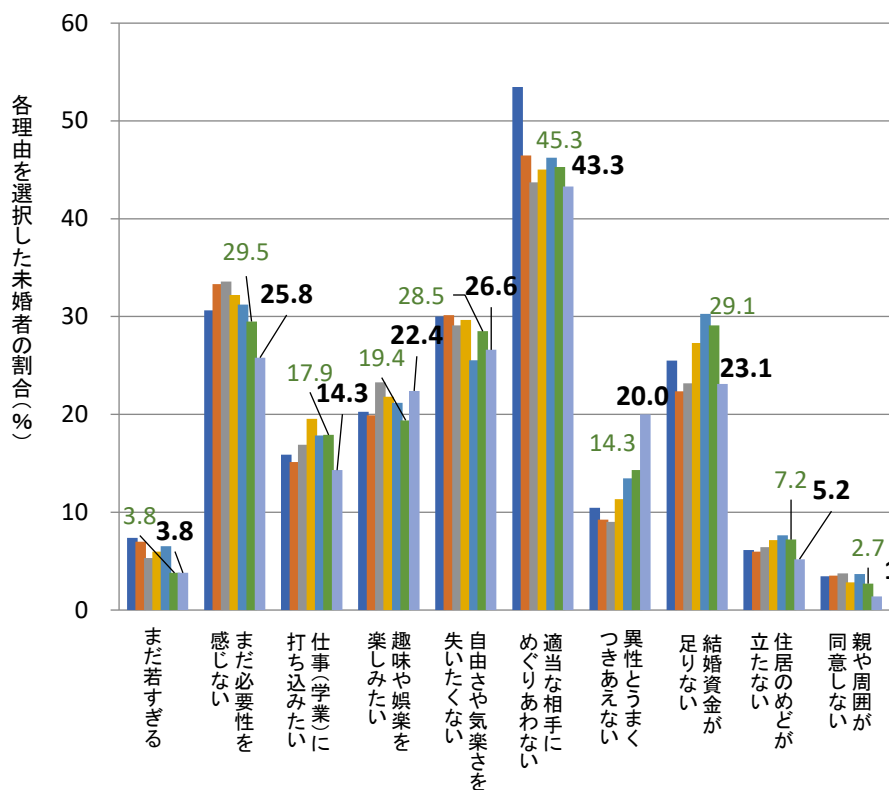
※18歳～34歳対象、設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」

(1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない)について、1を回答した割合

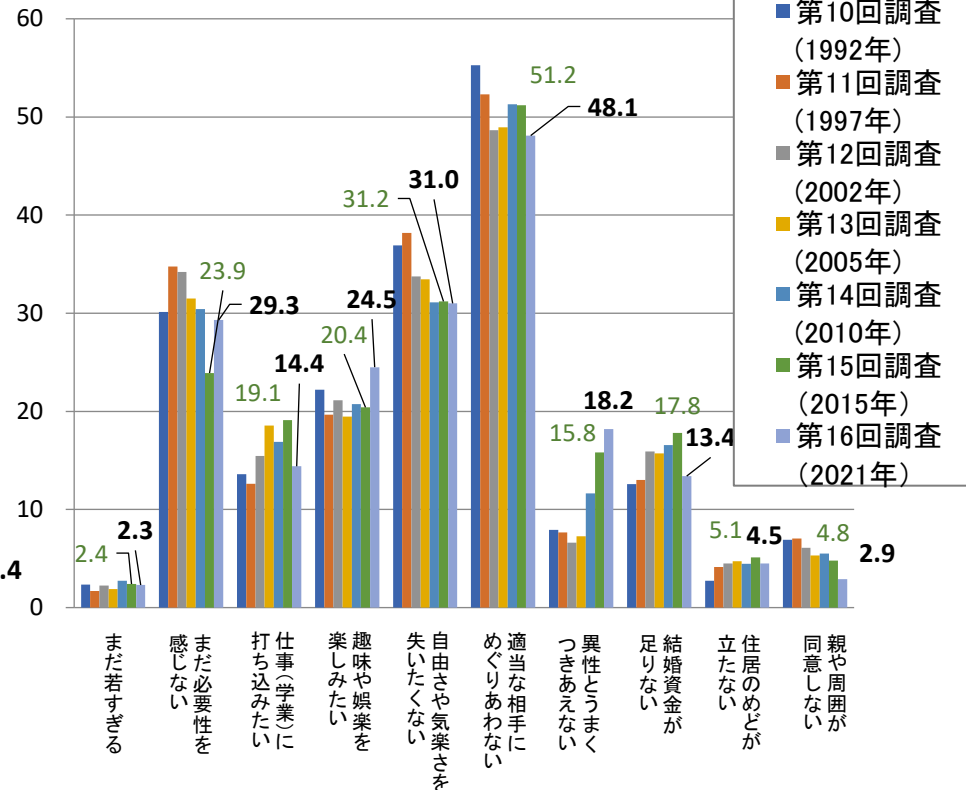
若者が結婚しない理由

- 25～34歳の未婚者に独身でいる理由を尋ねると、男女ともに「**適切な相手にめぐりあわない**」が**最も多い**（男性43.3%、女性48.1%）。次いで「自由さや気楽さを失いたくない」「まだ必要性を感じない」が多い。
- 「**異性とうまくつき合えないから**」の選択率は、**2005年（第13回）調査以降、上昇している**。その他、最新の調査では「今は、趣味や娯楽を楽しみたいから」が男女ともに増加した。

男性



女性



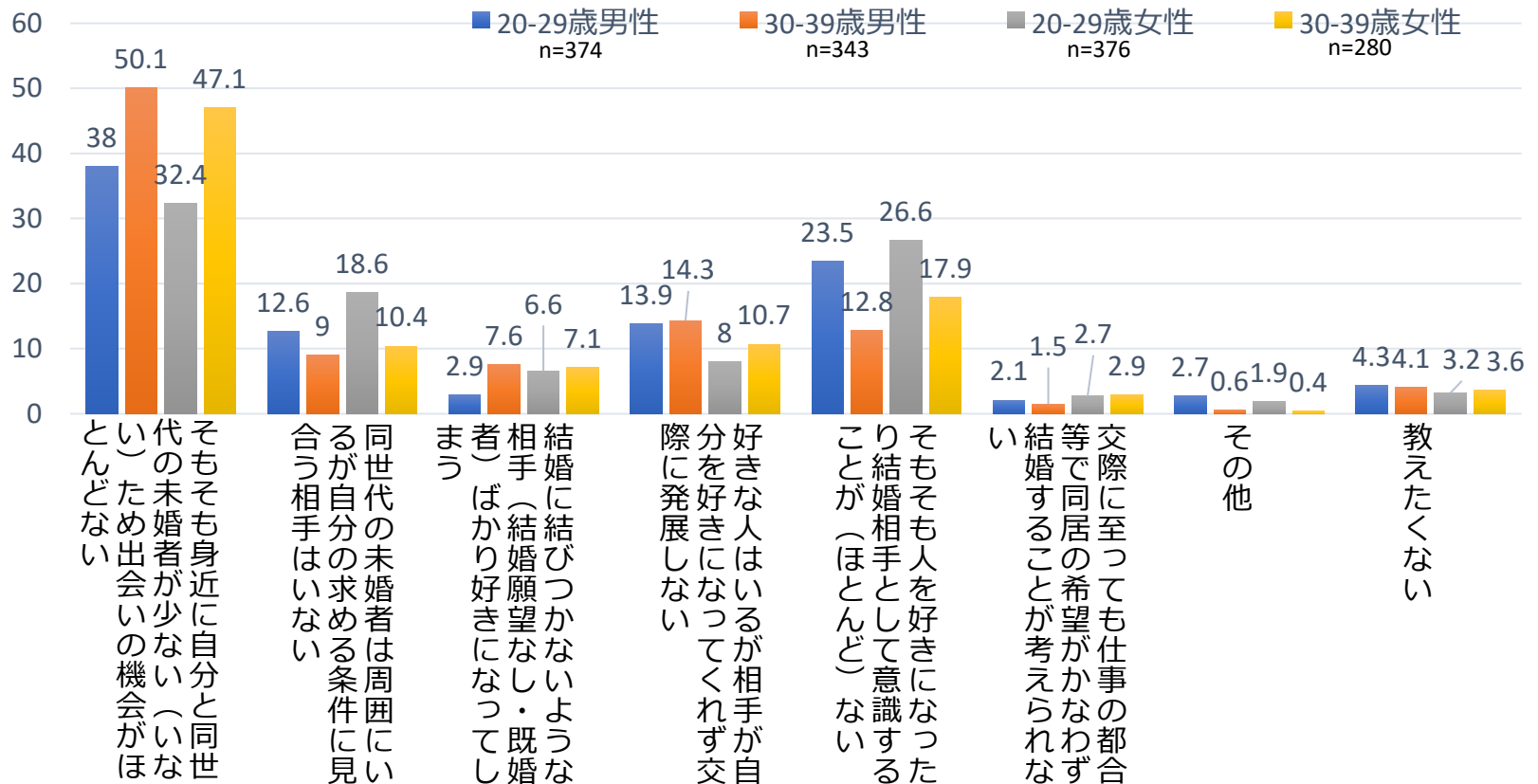
出典：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（独身者調査）

※対象は、25～34歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（3つまで選択可）としてあげているかを示す。

グラフ上の数値は第16回調査の結果。

適当な相手にめぐり合わない具体的内容（単一回答）

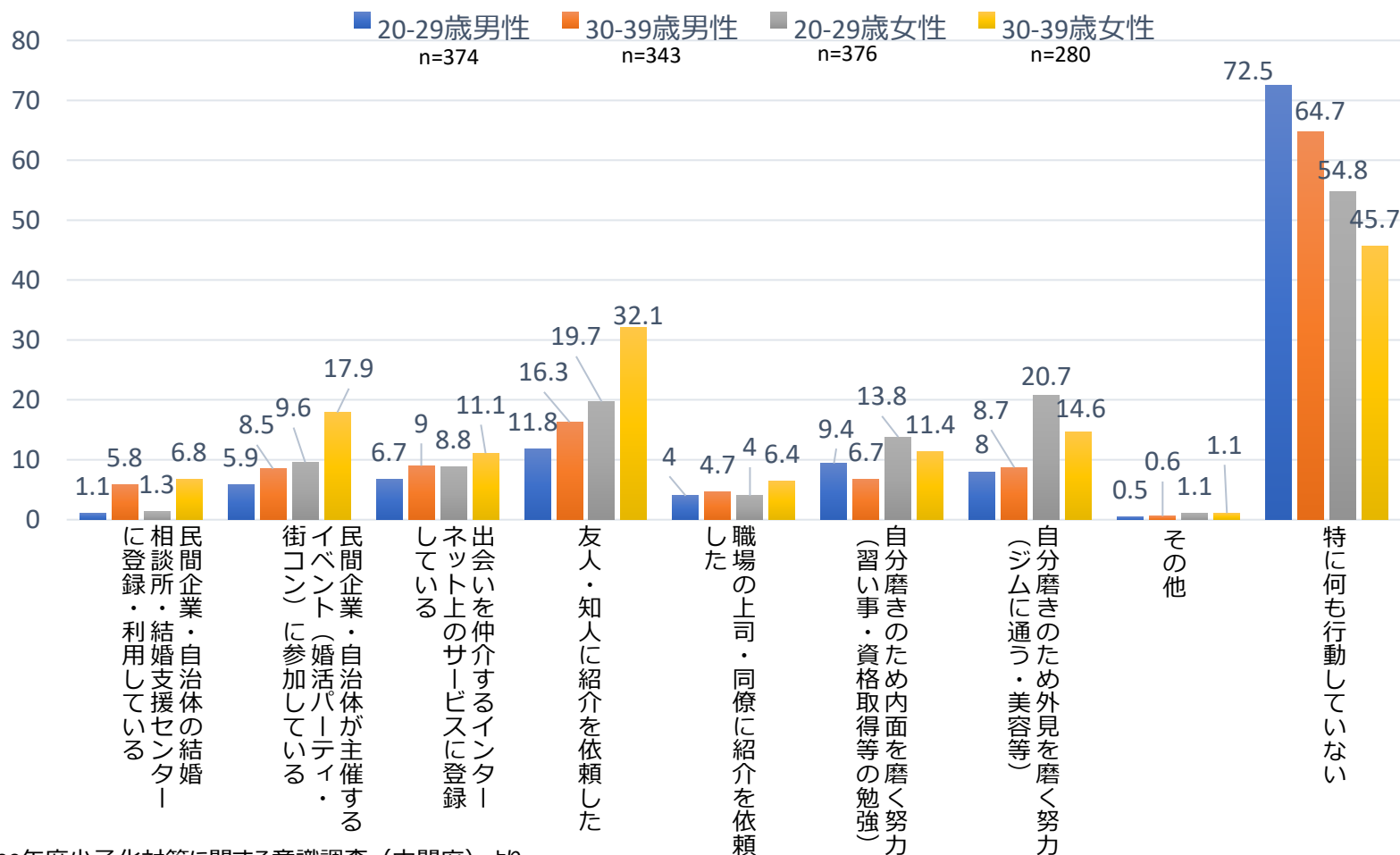
- **男女とも「そもそも身近に、自分と同世代の未婚者が少ない（いない）ため、出会いの機会がほとんどない」が最も高くなっている。**
- 性別では、男性で「好きな人はいるが、相手が自分を好きになってくれず、交際に発展しない」が20～29歳で13.9%、30～39歳で14.3%と女性と比べて高くなっている。女性で「同世代の未婚者は周囲にいるが、自分が求める条件に見合う相手がない」が20～29歳で18.6%、「結婚に結びつかないような相手（例：結婚願望のない未婚者や既婚者）ばかり好きになってしまう」が6.6%と男性と比べて高くなっている。年代別では、男女とも20～29歳で「そもそも人を好きになったり、結婚相手として意識することが（ほとんど）ない」が30～39歳と比べて高くなっている。



相手を探すために起こした行動（複数回答）

●男女とも「特に何も行動を起こしていない」が最も高くなっている。

- 性別では、女性で「友人・知人に紹介を依頼した」が20～29歳で19.7%、30～39歳で32.1%、「自分磨きのため、外見を磨く努力（例：ジムに通う、美容等）をしている」が20～29歳で20.7%、30～39歳で14.6%、「自分磨きのため、内面を磨く努力（例：習い事、資格取得等の勉強）をしている」が20～29歳で13.8%、30～39歳で11.4%、「民間企業・自治体が主催するイベント（婚活パーティー、街コン等）に参加している」が20～29歳で9.6%、30～39歳で17.9%と男性と比べて高くなっている。



地域少子化対策重点推進交付金

令和6年度当初予算 10.0億円 ・ 令和5年度補正予算 90.0億円

地域少子化対策重点推進事業

地方公共団体が行う以下の少子化対策の取組を支援

地域結婚支援重点推進事業（補助率：2/3、3/4）

（補助率3/4で支援するもの）

- ・自治体間連携を伴う取組
- ・AIを始めとするマッチングシステムの高度化
- ・**地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援の充実**
- ・客観データ等に基づく地域課題の分析を踏まえた結婚支援推進モデル事業
- ・若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー



※この他の結婚支援事業は補助率2/3で支援

結婚支援コンシェルジュ事業（補助率：3/4）

各都道府県に、専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、各市町村の結婚支援を技術面・情報面から支援



結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業（補助率：1/2、2/3）

（補助率2/3で支援するもの）

- ・自治体間連携を伴う取組
- ・地域全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成
- ・男性の育休取得と家事・育児参画の促進
- ・多様な働き方の実践モデルの取組
- ・**子育て家庭やこどもとの触れ合い体験事業**
- ・ICT活用、官民連携等による結婚支援等の更なる推進のための調査研究



※この他の機運醸成事業は補助率1/2で支援

結婚新生活支援事業（補助率：1/2、2/3）

地方公共団体が行う結婚新生活支援事業（結婚に伴う新生活を経済的に支援（家賃、引越費用等を補助）する取組）を支援

【対象世帯】 夫婦ともに39歳以下
かつ世帯所得500万円未満

【対象経費】 婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、
住宅賃借費用、引越費用

- **都道府県主導型市町村連携コース（補助率：2/3）**
都道府県が主導し、管内市区町村における取組の面的拡大を図りつつ、地域における切れ目ない結婚・子育て支援体制の構築を促進
【交付上限額】 夫婦共に29歳以下 60万円
39歳以下(上記を除く) 30万円
- **一般コース（補助率：1/2）**
【交付上限額】 夫婦共に29歳以下 60万円
39歳以下(上記を除く) 30万円



地方自治体における交付金活用事例

上段：事業実施による成婚数
下段：自治体内の婚姻総数に占める成婚数の割合

長崎県

- **県が主体となり、市町と連携して多様な出会いの支援を実施**
 - ・お見合いシステム窓口の全市町への設置、婚活サポーターの掘り起こし・育成、結婚支援イベント・セミナーの開催等
- **民間企業などによる主体的な取組支援を実施**
 - ・地元企業主催の交流イベントのお見合いシステム・婚活サポーターを介した周知、業種別組合、経済団体の会合等でのセミナーの開催



(婚活サポーター情報交換会)

R3：92組
2.0%(4,704組)
R4：89組
2.0%(4,410組)

愛媛県

- **お見合い事業「愛結び」の推進**
 - ・蓄積されたビッグデータを活用した効果的なお相手探しと、対面とオンライン両方でボランティアによる手厚いフォローを実施
- **ボランティアの育成・ネットワーク化**
 - ・ボランティアを対象とした定期的な研修会の開催に加え、地区ごとにボランティアのチームを組織し、情報交換会を開催



(ボランティアによるフォロー)

R3：92組
2.0%(4,571組)
R4：78組
1.7%(4,477組)

宮城県

- **AIマッチングシステムの導入と相談員による支援を組み合わせた結婚支援**
 - ・新たにAIマッチングシステムを導入（R3.11～）し、利用者の利便性を図るとともに、“自分では見つけれなかった”出会いの機会を創出
 - ・利用者が交際や成婚に至る割合を高めるための相談員※による支援
- ※結婚支援業務に従事するみやぎ結婚支援センターの職員。



(結婚支援業務を担うセンター職員)

R3：9組
0.1%(8,595組)
R4：51組
0.6%(8,431組)

群馬県

■ ライフデザイン講座

- ・大学生等ターゲットとなる世代の意見を聴取して作成したデジタル冊子を同世代の若者向けに発信
- ・大学生と高校生がともに学ぶライフデザイン講座を実施



京都府

■ 仕事と育児の両立体験

- ・実際に子育て家庭を訪問し、働きながら子どもを生き育てることを体験的に学ぶプログラムを実施
- ・京都府オリジナル教材の「人生年表ワークシート」を用いて、自身の人生設計（ライフデザイン）について考えるワークショップを実施



全国各地

■ 乳幼児との触れ合い体験

- ・実際に乳幼児とふれあい、保護者から育児の体験談をきくことで、いのちの大切さを認識し、将来の結婚、子育てに向けたライフプランを意識するきっかけをつくる

